

県と県内複数障害者施設の共同による 焼酎原料生産プロジェクト ～福岡県における芋焼酎「自立」づくり～

調査研究部 濱田 健司

1. 工賃倍増計画

現在、我が国の障害者施設で働く障がい者の月額賃金は平均1.2万円と極めて安い。作業所などの小規模施設では5千円～7千円程度とさらに低く、最低賃金を支払うことが定められている就労継続支援A型施設もまだまだ少ない。障がい者は、法律で定められた就労・就労訓練施設において、最低賃金の保障を免除されている（就労継続支援A型を除く）施設で働く、いわゆる「福祉的就労」¹をしている者が多い。したがって、最低賃金を受け取ることができる障がい者は非常に少ないというのが現状である。

そうした中で、障害者自立支援法が平成18年度に施行され、さらに平成19年に内閣において取りまとめられた「成長力底上げ戦略」において、『「福祉から雇用へ」推進5か年計画』の策定が掲げられ、障がい者の地域における福祉的就労から一般就労への移行を推進することとなった。

2. 福岡県における取組み

都道府県は「工賃²倍増計画」策定を義務づけられ、福岡県は平成19年、県内の全施設（約200施設）に呼びかけ、各施設が単独で

図1 焼酎「自立」



資料：西日本新聞HPより

行うのではなく、複数の施設が共同で県とともに行う取組みとした。平成23年度末までに工賃倍増とする目標を設定するものである。取組む分野は、農業部門、菓子部門、パン部門、縫製部門の4つとし、部門ごとに各施設が県と話し合いながら、分野別の具体的なプロジェクトを決定した。農業部門では、芋焼酎「自立」（図1）とし、原料づくり・販売にかかるプロジェクトを行うこととなった。

農業部門のプロジェクトは、メンバーとして県障害者福祉課・中小企業診断士・障害者施設・酒造会社が参加し、企画運営されてきた。県が全体の進行・調整、中小企業診断士

1 「福祉的就労」は、障害などを抱え企業等で働くことが難しい障がい者のために、障害者自立支援法などで位置づけられた働く場を提供する施設において働くことをいう。これに対し企業等で一般に働くことを「一般的就労」という。主な施設として、就労移行支援事業所・就労継続支援A型事業所・就労継続支援B型事業所・小規模作業所がある。

2 工賃というのは、障がい者の賃金を指す。工場などからの内職や下請け作業が多い中で、このような名称が用いられているが、本来ならば「賃金」とすべきものであり、行政用語を除いて本稿では賃金と表記する。

が事業計画作成（各施設の3か年の中期計画を立てている）・アドバイス、障害者施設はいろいろな案を出し、実際の原料生産・販売に従事している。また酒造会社がこれまでのノウハウを生かして生産を積極的に支援した。

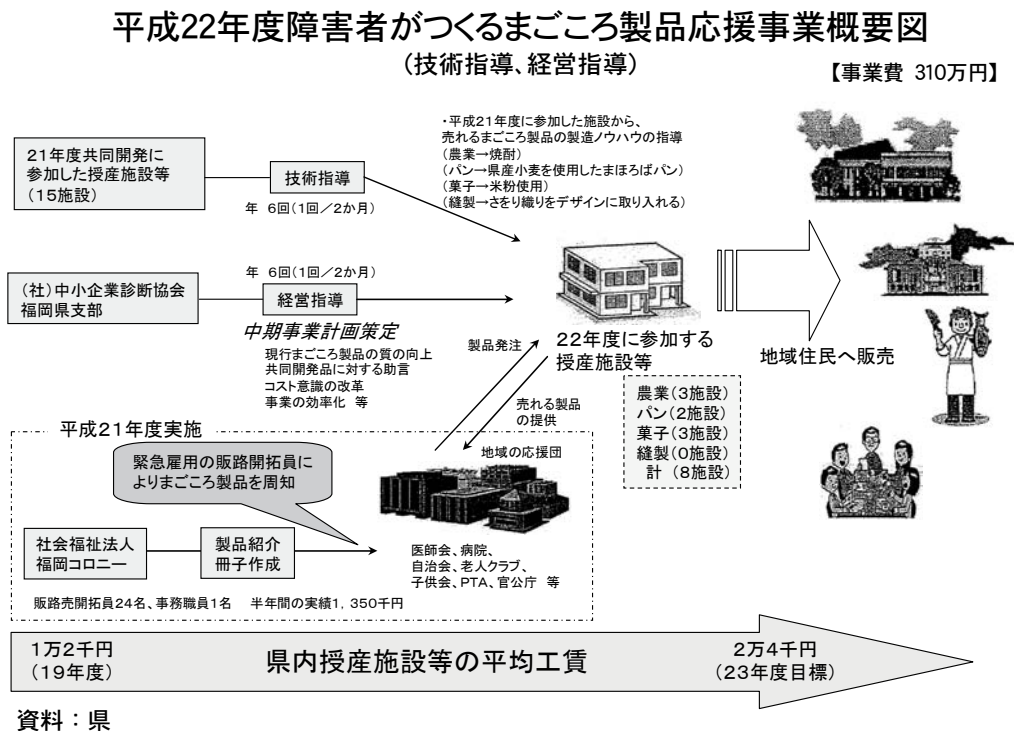
県予算として4部門合計で平成22年度は310万円が計上され、中小企業診断士へのコンサル料、イベント費用、技術指導料として支出され、農業部門へは農作業の技術指導、事業運営コンサル料として活用された。平成23年度はさらなる工賃アップを目指し約4,900万円を計上した。特に営業と商品開発に重点をおくため、福祉施設職員とともに営業活動を行う販路開拓員20名、希望のあった施設において商品開発の助言を行う製品改良員10名

（菓子部門と製パン部門）を配置している。この30名は60歳以上の経験やノウハウを有する者でそれぞれ月10日間1日6時間従事している。県が社団法人福岡県高齢者能力活用センターに委託し実施している（平成21年度は別予算の緊急雇用創出事業の費用を活用し、販路開拓員24名・事務職員1名を半年間のフルタイム雇用で実施）（図2）。

3. 取組みの経緯

平成19年度には4部門すべてのプロジェクト内容が決定し、平成20年度は部門毎に共同製品の企画開発を行うと同時に、生産も開始し、県が「まごころ製品見本市」³などを開催し、PRと販売も行った。

図2 取組み全体図



3 福岡県では平成20年度に障がい者がつくる商品や提供しているサービスを総称して「まごころ製品」とした。

平成21年度には施設毎のサツマイモ生産にかかる3か年の中期計画を策定した。さらに県が「まごころ製品」紹介冊子の作成と配布（専門の販路開拓員を緊急雇用対策で配置）に取り組み、「まごころ製品」キャンペーンを開始した。

農業部門プロジェクトへの参加施設は、初年度（平成20年）は2施設であったが、平成21年度6施設、平成22年度と平成23年度9施設となっている。

4. 取り組み内容

障害者施設が、焼酎の原料であるサツマイモを生産し、収穫したサツマイモを県内の酒造会社へ販売する。酒造会社は醸造・製品化を行い、生産した焼酎を障害者施設へ販売する。各施設は、それぞれが酒造会社へ販売したサツマイモの分量にあたる焼酎を買い上げ、自前で小売販売（施設は酒類の小売販売許可取得）を行う。

サツマイモ生産は、プロジェクトメンバー全体で年度当初に焼酎生産目標本数を決め、各施設へ配分を決定し、その本数に応じたサツマイモ生産を行う。農地は各施設の自作地や借地で、施設の近隣であるケースが多い。1施設当たり概ね1.2千本分のサツマイモを生産している⁴。

焼酎の販売にあたっては、各施設が単独で行うか、県の主催のイベントがあるときには、県職員や施設スタッフもPR・販売している。

図3 チラシ〈見本市〉



資料：福岡県

図4 見本市の様子1



資料：福岡県HPより

図5 見本市の様子2



資料：福岡県HPより

4 サツマイモ1tでおよそ1万本の焼酎をつくることができる。

多くの施設はサツマイモ生産を行ったことがなかった。そのため、農業生産技術の習得にあたっては、取組みの初年度に参加した2施設は試行錯誤しつつ、酒造会社などのアドバイスを受けながら学んだ。翌年からはこの前年参加した施設のスタッフが技術指導員となり、新しく加わった施設へ出向き、指導した。なお、県が交通費および日当を支払い、指導員は平均で年間6日間(回)指導している。この他、経営指導に中小企業診断士が各施設に年6回ほど指導に入っている。

小売販売価格は1本720mlで1,260円、平成22年の5～6月にかけて植えつけたサツマイモでできた焼酎1.2万本を平成23年3月より販売している(平成21年産分は1.8千本、平成22年産分は8千本を販売した)。平成23年産も1.2万本を生産し、販売に取り組んでいる(図6)。参加施設数の増加によって耕作面積が拡大し、生産量・販売量を増加させてきた。

図6 平成23年産(平成23年3月出荷分)の取組み計画

<芋焼酎「自立」について>

① 命名の理由

一般から公募した225件の中から、次の理由により命名。障がい者が自立するために、まごころを込めて作った焼酎で、この焼酎を飲み、障がい者の自立を応援する。

② 生産予定本数

12,000本(720ml)

③ 価格

1,260円(税込み)

④ 商品の特徴

障がい者が丹誠込めて育てた芋を使

用。焼酎用に改良された芋(ジョイホワイト)を使用。麴米は福岡県産米を使用。口当たりの良いフルーティーな風味。醸造に県内の酒造メーカーが協力。原材料から作り手まで福岡県にこだわった福岡県産芋焼酎。

⑤ 購入方法

- ・玄海はまゆう学園、誠心園(平成20年度～)
- ・第二ひびき学園、こがね園、若宮園、サングリーン(平成21年度～)
- ・わーく・いずみ、ジョブサポートみろく、蓮の実団地(平成22・23年度)

5. 取組みによる効果と特色

この取組みによって、障がい者へ支払われる月額賃金が千数百円上昇する効果もたらされた。従事する障がい者、そしてスタッフも「美味しい」「いいものができた」といわれるなど仕事への励みとなっている。また、テレビや新聞へ掲載されることでさらなる励みとなっているとのことである。

この取組みは、複数の障害者施設が共同し、一つのプロジェクトを立ち上げるという、農業分野としては極めて珍しい取組みである。一般に各施設が単独で生産に取り組み、自前のブランドとして販売していくが、本事例では共通の作物を生産し、ブランドを共有するというものである。

また、県(行政)が酒造会社の全面的な協力も得るなど地域組織同士を連携させ、低予算の下で、施設の力を引き出し、育てていることは注目に値する。そして小さな施設であっても共同することで、大きな動きになり得ることを示している。

6. 課題

今後の課題として、第一に販売ルートの確立があげられる。現在、各施設は小売業免許を取得しているが、卸売業免許がとれず多チャンネルへの販売が難しい。また卸売業免許の取得は、地域の中で開業するので業者数が制限されているなど制度と現状を考慮すると難しい状況にある。しかし、各施設が他の製品を含め共同して小売りを行うNPOなどの中間組織を立ち上げることで、より販売に積極的に取り組むことは可能であろう。

第二にサツマイモの品質の向上と均質化が求められる。さらに美味しい焼酎をつくるには各施設でのサツマイモの品質向上が必要である。それには近隣の農家やJAなどの指導を受けることや、施設間の栽培技術共有化を一層すすめることが重要となるであろう。

第三に意識の共有が重要となる。共同して取り組んでいるので、参加施設が増えていくと、今後、同じ方向性に向かって取り組んでいけるかが課題となるためである。そのためには施設間の交流や情報共有の機会をつくっていくことが重要となる。

第四に月額賃金の倍増、これを超えたさらなる賃金のアップを実現し、福祉的就労から一般就労を目指す足がかりとしていくことが求められる。

最後にプロジェクトそのものの「自立」が課題となる。仮りに平成24年度以降、県が手を引いても、プロジェクトとして独立してできるようにすることが望まれる。「自立」という商品の名前のおり、障がい者の自立だけでなく、プロジェクトの自立が期待される。そのためには「障がい者がつくっている」と知らずに買ってしまう、質で他の焼酎を圧倒

的に凌駕する商品とし、販路を拡大していくこと、さらに需要にあわせた安定供給をはかれる体制を整備していくことが求められる。

今後、全国にこのような障害者施設の共同による企画・生産・加工・販売・運営等にかかるさまざまな取組みが広まっていくことを期待するものである。地域の行政・JA・生協・商店・スーパー等の様々な組織や機関と連携するならば、ブランド化・販路開拓・安定供給、そして賃金アップにつなげていくことも可能となるであろう。